



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 9602

URL <https://www.toho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 宏泰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部経理財務担当

(氏名) 吹春 剛 (TEL) 03(3591)1218

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	84,878	△1.3	19,339	△21.3	18,929	△18.9	11,565	△28.4
2025年2月期第1四半期	85,976	15.9	24,576	34.1	23,351	24.2	16,149	31.4

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 17,091百万円(△5.0%) 2025年2月期第1四半期 17,994百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期第1四半期	68	21	—	—
2025年2月期第1四半期	94	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	667,988	503,189	72.8
2025年2月期	653,068	494,815	73.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 486,422百万円 2025年2月期 478,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2025年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△4.2	57,000	△11.9	55,000	△14.7	43,500	0.3	256.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年2月期1Q	176,000,000株	2025年2月期	186,490,633株
2026年2月期1Q	6,443,325株	2025年2月期	16,933,801株
2026年2月期1Q	169,556,731株	2025年2月期1Q	171,667,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、本年4月に「中期経営計画 2028」を策定し、新たな数値目標の達成を目指して各事業を推進しております。当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収入は848億7千8百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は193億3千9百万円（同21.3%減）、経常利益は189億2千9百万円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億6千5百万円（同28.4%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分を変更しております。詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」をご参照ください。前第1四半期連結累計期間の数値については変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち、「名探偵コナン 隻眼の残像」が「名探偵コナン」シリーズ3作品連続で興行収入100億円を突破する大ヒットとなった他、「映画ドラえもん のび太の絵世界物語」「#真相をお話しします」もヒットいたしました。また、東宝東和(株)等が配給した「ウィキッド ふたりの魔女」「ミッション：インポッシブル／ファイナル・レコニング」も高稼働となりました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,992百万円（前年同期比26.5%減）、営業利益は4,185百万円（同50.3%減）となりました。なお、変更後の区分に組み替えた前第1四半期連結累計期間の営業収入は17,673百万円、営業利益は8,416百万円となっております。営業収入の主な内訳として、映画館への国内配給が10,638百万円（前年同期比23.7%減）、映像の利用・許諾が2,063百万円（同40.0%減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品の他、「マインクラフト／ザ・ムービー」等の洋画の話題作を上映したことに加えて、ライブビューイング作品も好調に稼働いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は10,969千人と前年同期比2.2%の減少となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は22,143百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3,972百万円（同4.4%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で717スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像関連事業では、TOHOスタジオ(株)において、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、原価管理に努めながら、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務等を受注いたしました。これらの結果、映像関連事業の営業収入は5,138百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は888百万円（同43.9%増）となりました。なお、変更後の区分に組み替えた前第1四半期連結累計期間の営業収入は3,892百万円、営業利益は617百万円となっております。営業収入の主な内訳は、映像作品等に係る美術製作が2,799百万円（前年同期比31.2%増）であります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は40,274百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は9,046百万円（同29.5%減）となりました。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、東宝(株)において、「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」「薬屋のひとりごと」「呪術廻戦」等、製作・出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信利用、各種配分金収入が業績に大きく貢献いたしました。また、「ゴジラ」をはじめとする東宝怪獣キャラクターや「呪術廻戦」「ハイキュー!!」等の国内外における商品化権収入が伸びました。劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいては「名探偵コナン 隻眼の残像」「映画ドラえもん のび太の絵世界物語」をはじめとする当社配給作品の販売が好調に推移いたしました。また、TOHO animation作品のキャラクターグッズ販売やパッケージ販売が営業収入に寄与いたしました。

これらの結果、IP・アニメ事業の営業収入は18,999百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は6,335百万円（同13.1%減）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映像の利用・許諾が9,065百万円（前年同期比25.3%増）、商品化権等の利用・許諾が4,286百万円（同46.1%増）、商品の販売が3,973百万円（同33.1%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、2025年2月28日をもって東宝(株)の帝国劇場が休館となっております。「ヒーロー」「ボニー&クライド」「陽気な幽霊」をシアタークリエにおいて上演いたしました。また、「ウェイトレス（日生劇場）」「二都物語（明治座）」「ダンス オブ ヴァンパイア（東京建物 Brillia HALL）」等を外部の劇場にて上演し、帝国劇場の休館中でも主催公演の回数確保に努めましたが、借館料等の公演に係る費用の増加がありました。その他、「レ・ミゼラブル」等の社外公演を展開いたしました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で堅調に稼働いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は5,117百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は70百万円（同93.0%減）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が堅調に稼働いたしました。保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細やかな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当第1四半期連結会計期間末において0.2%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は9,474百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3,767百万円（同32.9%増）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図り、各種工事の受注に努めました。大型工事案件の減少はありましたが、原材料等上昇分の価格スライドが認められたこと等もあり、道路事業の営業収入は7,830百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,801百万円（同16.1%増）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等7,283百万円（前年同期比2.0%減）であり、またその他の収益246百万円（同7.6%増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、原材料価格の高騰や人手不足が継続する中、新規業務の受注や既存取引先の仕様拡大及び請負金額の改定等に努めました。その結果、営業収入は2,843百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は391百万円（同11.1%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は20,149百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は5,960百万円（同25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は14,920百万円増加し、667,988百万円となりました。これは有価証券で5,505百万円の減少がありましたが、現金及び預金で12,184百万円、ソフトウェアで2,401百万円、投資有価証券で6,001百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から6,545百万円増加し、164,798百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して8,374百万円増加し、503,189百万円となりました。これは資本剰余金で3,176百万円の減少、利益剰余金で34,023百万円の減少、自己株式が40,286百万円の減少、その他有価証券評価差額金で7,616百万円の増加、為替換算調整勘定で2,625百万円の減少があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日に公表した2026年2月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「投資有価証券売却益（特別利益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年2月期通期連結業績予想数値の修正（2025年3月1日～2026年2月28日）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2025年4月14日発表）	百万円 300,000	百万円 57,000	百万円 55,000	百万円 37,500	円 銭 220.34
今回修正予想（B）	300,000	57,000	55,000	43,500	256.55
増減額（B－A）	－	－	－	6,000	－
増減率（％）	－	－	－	16.0	－
（ご参考）前期実績 （2025年2月期）	313,171	64,684	64,455	43,357	254.75

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,905	55,090
受取手形、売掛金及び契約資産	55,981	55,318
有価証券	39,036	33,531
棚卸資産	21,067	21,645
現先短期貸付金	14,995	16,994
その他	28,125	27,536
貸倒引当金	△60	△69
流動資産合計	202,050	210,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,713	103,197
土地	125,456	126,954
建設仮勘定	3,694	4,261
その他（純額）	10,637	10,783
有形固定資産合計	243,502	245,197
無形固定資産		
ソフトウェア	1,580	3,981
のれん	18,046	17,069
その他	11,123	8,508
無形固定資産合計	30,751	29,559
投資その他の資産		
投資有価証券	153,764	159,765
その他	23,109	23,527
貸倒引当金	△109	△108
投資その他の資産合計	176,764	183,184
固定資産合計	451,017	457,941
資産合計	653,068	667,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,455	37,321
短期借入金	22	23
1年内返済予定の長期借入金	311	308
未払法人税等	13,174	6,485
賞与引当金	1,421	2,101
その他の引当金	58	—
資産除去債務	145	39
その他	40,352	46,483
流動負債合計	90,941	92,765
固定負債		
長期借入金	1,575	1,500
退職給付に係る負債	3,771	4,297
役員退職慰労引当金	168	153
資産除去債務	9,374	9,417
その他	52,422	56,665
固定負債合計	67,311	72,033
負債合計	158,253	164,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,216	11,039
利益剰余金	466,066	432,043
自己株式	△65,031	△24,744
株主資本合計	425,608	428,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,778	52,394
繰延ヘッジ損益	△127	△156
為替換算調整勘定	7,041	4,416
退職給付に係る調整累計額	1,088	1,072
その他の包括利益累計額合計	52,781	57,727
非支配株主持分	16,425	16,767
純資産合計	494,815	503,189
負債純資産合計	653,068	667,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業収入	85,976	84,878
営業原価	42,606	44,812
売上総利益	43,370	40,065
販売費及び一般管理費		
人件費	5,958	6,444
広告宣伝費	2,672	2,481
賞与引当金繰入額	622	736
退職給付費用	256	651
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
借地借家料	2,255	2,376
その他	7,016	8,026
販売費及び一般管理費合計	18,793	20,725
営業利益	24,576	19,339
営業外収益		
受取利息	56	107
受取配当金	27	21
為替差益	217	—
補助金収入	19	200
その他	122	142
営業外収益合計	443	470
営業外費用		
支払利息	13	3
持分法による投資損失	1,644	757
為替差損	—	115
その他	11	5
営業外費用合計	1,668	881
経常利益	23,351	18,929
特別利益		
受取保険金	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産圧縮損	9	—
固定資産解体費用	—	574
特別損失合計	9	574
税金等調整前四半期純利益	23,362	18,355
法人税、住民税及び事業税	7,057	6,426
法人税等調整額	△354	△216
法人税等合計	6,702	6,209
四半期純利益	16,660	12,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	579
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,149	11,565

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	16,660	12,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,035	7,616
為替換算調整勘定	222	△887
退職給付に係る調整額	9	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	2,137	△1,766
その他の包括利益合計	1,333	4,946
四半期包括利益	17,994	17,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,483	16,512
非支配株主に係る四半期包括利益	510	579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,362	18,355
減価償却費	3,020	3,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	8
受取利息及び受取配当金	△84	△128
支払利息	13	3
持分法による投資損益(△は益)	1,644	757
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,181	40
棚卸資産の増減額(△は増加)	△442	△629
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,901	2,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	356	1,098
その他	5,883	9,711
小計	35,014	34,885
利息及び配当金の受取額	85	121
利息の支払額	△15	△5
法人税等の支払額	△11,339	△12,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,745	22,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△6,989
有価証券の売却による収入	22,610	6,010
有形固定資産の取得による支出	△19,915	△5,373
有形固定資産の売却による収入	33	54
投資有価証券の取得による支出	△1	△86
子会社株式の取得による支出	△6,544	—
貸付けによる支出	△220	—
貸付金の回収による収入	0	1
金銭の信託の取得による支出	△300	△1,300
その他	△1,367	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,705	△9,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	1
長期借入金の返済による支出	△512	△77
自己株式の取得による支出	△20,054	△2
配当金の支払額	△11,029	△8,289
非支配株主への配当金の支払額	△275	△210
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△5
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,879	△8,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,441	3,924
現金及び現金同等物の期首残高	82,424	76,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,865	80,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月30日付で自己株式10,490,633株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ40,287百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,039百万円、利益剰余金が432,043百万円、自己株式が24,744百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,938	17,063	5,246	20,390	85,639	337	85,976	—	85,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,143	2,920	8	1,278	5,350	43	5,393	△5,393	—
計	44,081	19,983	5,255	21,668	90,989	380	91,370	△5,393	85,976
セグメント利益又は損失 (△)	12,840	7,289	1,009	4,739	25,878	48	25,926	△1,350	24,576

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,350百万円は、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,317百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,274	18,999	5,117	20,149	84,540	338	84,878	—	84,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,020	404	9	1,217	2,651	96	2,747	△2,747	—
計	41,294	19,403	5,127	21,366	87,191	434	87,626	△2,747	84,878
セグメント利益又は損失 (△)	9,046	6,335	70	5,960	21,413	45	21,458	△2,118	19,339

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,118百万円は、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「映画事業」「演劇事業」「不動産事業」の3つの報告セグメントを、「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の4つの報告セグメントに変更しております。これは、2025年4月に公表した「中期経営計画 2028」において成長領域と位置付けているIP及びアニメ関連ビジネスについて、人員体制・海外拠点の拡充やM&A等の成長投資、事業活動の実態及び業績の進捗をより適切に開示することを目的としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「IP・アニメ事業」を新設しております。従来の「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の4つの報告セグメントに再編しております。詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より主要なサービスの集計区分を一部変更し、「映像の利用・許諾」「商品化権等の利用・許諾」「商品の販売」を掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	13,951	—	—	—	—	13,951
映像の利用・許諾	3,441	7,232	—	—	—	10,673
映画館の経営	21,372	—	—	—	—	21,372
映像作品等に係る美術製作	2,132	—	—	—	—	2,132
商品化権等の利用・許諾	—	2,933	—	—	—	2,933
商品の販売	—	5,943	—	—	—	5,943
演劇の製作・興行	—	—	5,246	—	—	5,246
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	7,431	—	7,431
不動産の保守・管理	—	—	—	2,908	—	2,908
その他	2,040	954	—	401	337	3,733
顧客との契約から生じる収益	42,938	17,063	5,246	10,740	337	76,327
その他の収益 (※)	—	—	—	9,649	—	9,649
外部顧客への売上	42,938	17,063	5,246	20,390	337	85,976

(※) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	10,638	—	—	—	—	10,638
映像の利用・許諾	2,063	9,065	—	—	—	11,128
映画館の経営	22,143	—	—	—	—	22,143
映像作品等に係る美術製作	2,799	—	—	—	—	2,799
商品化権等の利用・許諾	—	4,286	—	—	—	4,286
商品の販売	—	3,973	—	—	—	3,973
演劇の製作・興行	—	—	5,117	—	—	5,117
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	7,283	—	7,283
不動産の保守・管理	—	—	—	2,843	—	2,843
その他	2,630	1,674	—	299	338	4,942
顧客との契約から生じる収益	40,274	18,999	5,117	10,427	338	75,156
その他の収益	—	—	—	9,721	—	9,721
外部顧客への売上	40,274	18,999	5,117	20,149	338	84,878

(注) 1. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「映画館への配給」から「映画館への国内配給」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。